

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人山口大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	5
	8. 資本金の状況	5
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	11
IV	事業の実施状況	19
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	23
	2. 短期借入れの概要	23
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	23
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人山口大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

山口大学は、地域の基幹総合大学であることを掲げ、地域の教育、研究、医療、文化及び経済の発展への寄与に加え、総合大学としての学問バランスに配慮しつつ、本学の特色ある教育・研究活動を伸張させ独自の特徴を持つ大学へ進化することを目指している。また、社会からのニーズを的確に捉え、本学の人的・知的財産を十分に活用するとともに、自らの活性化と社会経済の変化に組織を機動的に対応させつつ、社会が抱える様々な課題の解決に積極的に取り組むことを念頭におき大学改革を推進しているところである。

平成22年度は、本学の中長期ビジョンとそれに基づく第二期中期目標・計画の実現を基本とし、学長を中心に各副学長、部局長等が連携し、地域の基幹総合大学として本学が持つ教育・研究の特色を生かしつつ、目標達成等に向けた取り組み等を実施した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

地域の基幹総合大学として、さらなる教育・研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、明治維新発祥の地に根付く「挑戦と変革の精神」を受け継ぎ、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化することを目指しており、そのために、次の基本的な目標を掲げる。

【教育】

学生と教職員が一体となり、“共有”する大学を作っていきます。「課題探求力」や「チャレンジ精神」などの「人間力」を備え、「国際理解力」と「高い専門能力」を持つ人材育成を行い社会の高い評価を受けるとともに、在學生や卒業生及び留學生の「誇り」と「信頼」を受ける大学になります。

そのため、学生教育を重視する大学として「育成する人材像」を明確にし、「教育プログラム」を不断に改善・充実して、学士課程教育や大学院教育を充実し、さらに、横断的な学問分野や進展する社会の様々なニーズに対応した新しい学部の設置構想をも視野に入れた改革を進めます。

【研究】

専門分野での学問深化と、分野間の協力で行う総合的な研究によって、人間、社会、自然などの総合的な理解を進める研究、課題を解決する研究、新たな価値創造を目指す研究を推進します。

そのために、自己変革を繰り返しながら戦略的な取り組みを展開し、特徴ある教育研究拠点形成やイノベーション創出機能の強化などを実現するとともに、研究基盤を継続的に強化して多様

な研究を促進し、「知の重層的なストック(蓄積)」を形成し、社会と大学との「バリュー・チェーン(価値連鎖)」の形成を目指します。

さらに、研究推進の取り組みと研究評価にもとづく改善を積み重ねることにより、研究において「複数の強みが連鎖的に生まれる大学」を築きます。

【社会連携】

資質の高い教員や優れた医療人材など、様々な社会で活躍できる人材の養成・育成に加え、研究における国際連携の強化、先進医療の地域への提供、生涯学習及び産学連携など、教育、研究医療、文化及び経済の各方面から、地域社会や国際社会との連携を軸に据えた活動を発展させていきます。

本学は、地域の基幹総合大学として、また、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学に進化することにより、教育・研究の成果を広く社会に提供するとともに、地域社会や国際社会との連携をかたちにし、社会の発展に寄与します。

以上の基本的な目標の実現のため、大学をめぐる情勢の変化に即応したスピード感のある意思決定と効率的かつ迅速な業務の実施、中長期的な行動計画と財務計画に基づく持続的な経営、社会のニーズに即応した柔軟な学部・研究科等の再編などを念頭に置き大学改革を進めます。

2. 業務内容

本法人は、次の業務を行う。

- (1) 本学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者と連携して教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供を行うこと。
- (5) 本学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 本学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令(平成15年政令第478号)で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和24年5月	山口大学設置（文理学部、教育学部、経済学部、工学部、農学部）
昭和39年4月	医学部設置
昭和41年4月	山口大学大学院設置（工学研究科）
昭和42年4月	医学研究科設置
昭和44年4月	農学研究科設置
昭和50年4月	経済学研究科設置
昭和53年6月	文理学部を改組し、人文学部、理学部設置
昭和57年4月	理学研究科設置
昭和60年4月	人文科学研究科設置
平成2年4月	連合獣医学研究科設置
平成3年4月	教育学研究科設置
平成9年4月	理学研究科を廃止し、工学研究科を理工学研究科に改称
平成13年4月	東アジア研究科設置
平成16年4月	国立大学法人山口大学
平成17年4月	医学研究科を医学系研究科に改称、技術経営研究科設置

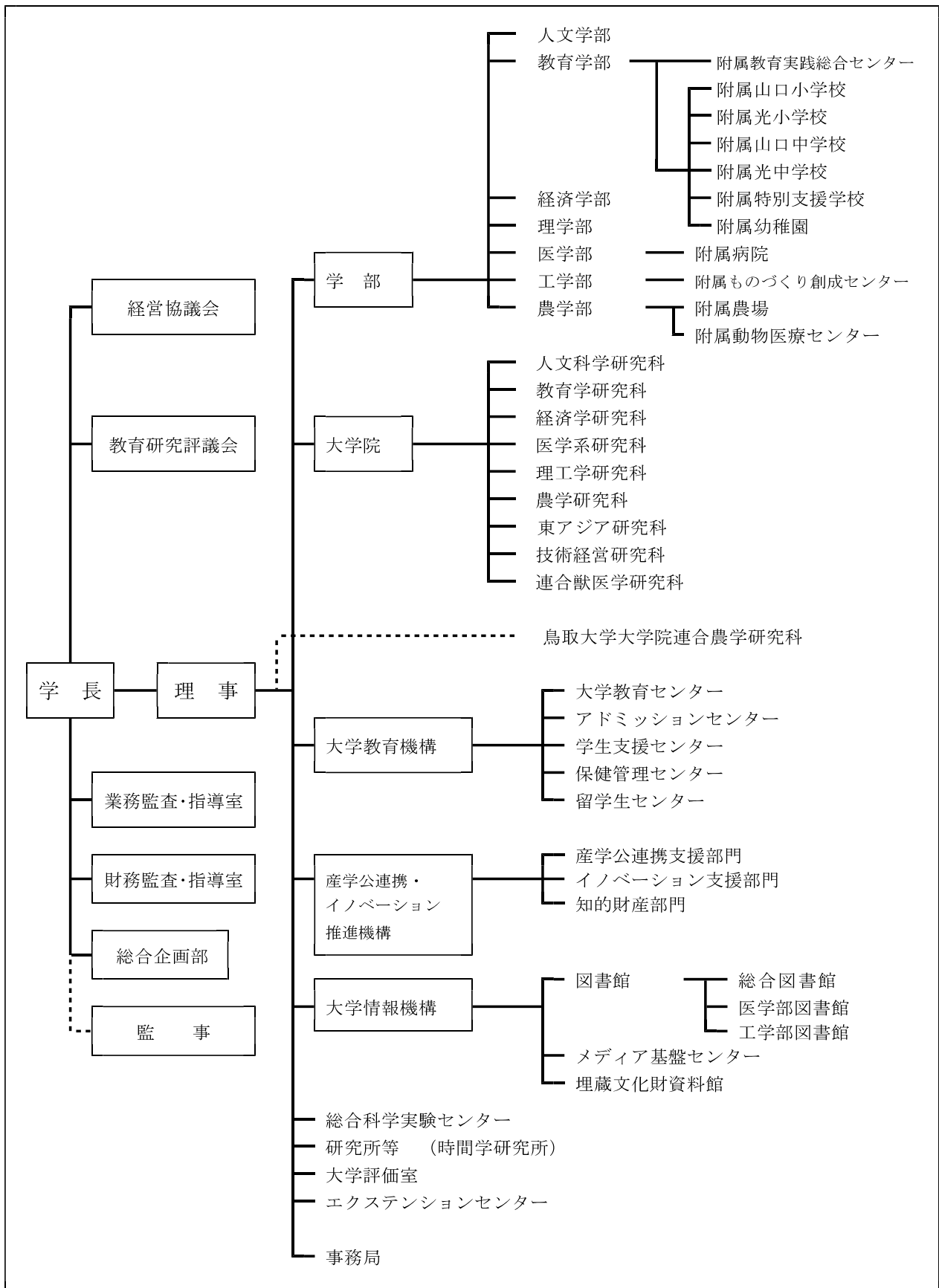
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

- 山口県山口市（本部 他）
○山口県宇部市（医学部及び医学部附属病院、工学部 他）

8. 資本金の状況

16,235,508,381円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数 10,683人
 学士課程 8,894人
 修士課程 1,227人
 博士課程 525人
 専門職学位課程 37人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	丸本 卓哉	平成22年4月1日 ～平成26年3月31日	平成 3年4月 山口大学教授 農学部 平成 8年8月 ～平成10年7月 山口大学農学部長 平成14年4月 ～平成16年3月 山口大学学長補佐 平成16年4月 ～平成18年5月 国立大学法人山口大学理事・副学長 平成18年5月 ～平成22年3月 国立大学法人山口大学学長
理事・副学長 (総務企画担当)	西田 輝夫	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成 5年10月 山口大学教授 医学部 平成11年11月 ～平成16年3月 山口大学医学部附属病院長補佐 平成16年 4月 ～平成19年3月 山口大学医学部附属病院副病院長 平成20年 4月 ～平成21年3月 山口大学医学系研究科長 平成21年 4月 ～平成22年3月 山口大学副学長

理事・副学長 (人事労務担当)	通山 正年	平成21年1月1日 ～平成23年3月30日	平成13年4月 ～平成14年9月 富山大学経理部長 平成14年10月 ～平成16年3月 鹿児島大学経理部長 平成16年4月 ～平成16年9月 同財務部長 平成16年10月 ～平成19年3月 九州大学財務部長 平成19年4月 ～平成20年12月 お茶の水女子大学副学長
理事・副学長 (財務施設担当)	瀧口 治	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和57年8月 山口大学教授 経済学部 平成14年4月 ～平成18年3月 山口大学経済学部長 平成18年1月 ～平成18年3月 国立大学法人山口大学副学長補佐 平成18年4月 ～平成18年5月 国立大学法人山口大学理事・副学長 平成18年5月 ～平成22年3月 国立大学法人山口大学理事・副学長
理事・副学長 (教育学生担当)	吉田 一成	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年11月 山口大学教授 教育学部 平成17年4月 ～平成21年3月 山口大学教育学部長 平成21年4月 ～平成22年3月 国立大学法人山口大学国際・社会連携 担当学長特別補佐
理事 (非常勤)	山本 博巳	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和37年4月 日立運輸(株) 昭和61年6月 同 理事 平成元年2月 サンライズエアカーゴ(株)代表取締役社長 平成6年6月 (株)日立物流取締役 平成8年6月 同 常務取締役 平成10年6月 同 専務取締役 平成15年4月 同 代表取締役社長 平成18年6月 同 相談役 平成20年6月 同 名誉相談役
監事	坂本 紘二	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成7年4月 下関市立大学経済学部教授 平成10年4月 下関市立大学附属産業文化研究所所長 ～平成12年3月 平成12年4月 下関市立大学学生部長 ～平成14年3月 平成19年4月 下関市立大学学長 ～平成22年3月 (公立大学法人下関市立大学副理事長)

監事 (非常勤)	塩見 侃三	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	昭和47年4月 昭和52年4月 昭和61年11月 昭和63年1月 平成2年6月 平成15年1月	日本プランズウィック 有限会社塩見計算センター 同 代表取締役 有限会社山口経営研究所代表取締役 株式会社山口経営研究所代表取締役 塩見侃三税理士事務所
-------------	-------	--------------------------	--	---

1 1. 教職員の状況

教員 1, 0 0 7人 (うち常勤 1, 0 0 7人、非常勤 0人)

職員 1, 3 9 8人 (うち常勤 1, 2 1 4人、非常勤 1 8 4人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で24人(1.09%)増加しており、平均年齢は39.4歳(前年度39.7歳)となっております。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者105人、民間からの出向者は1人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	13,789
土地	18,103	センター債務負担金	6,697
減損損失累計額	△7	長期借入金等	2,995
建物	30,454	引当金	
減価償却累計額等	△9,313	退職給付引当金	121
構築物	2,579	その他の固定負債	1,277
減価償却累計額等	△878	流動負債	
工具器具備品	20,246	運営費交付金債務	665
減価償却累計額等	△11,909	その他の流動負債	12,131
その他の有形固定資産	8,548		
減価償却累計額	△46	負債合計	37,677
その他の固定資産	214		
		純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	9,574	政府出資金	16,235
その他の流動資産	4,395	資本剰余金	7,550
		利益剰余金	10,498
		純資産合計	34,284
資産合計	71,962	負債純資産合計	71,962

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	37,743
業務費	
教育経費	2,340
研究経費	1,458
診療経費	10,792
教育研究支援経費	919
人件費	19,128
その他	1,527
一般管理費	1,104
財務費用	441
雑損	29

経常収益 (B)	39,952
運営費交付金収益	11,814
学生納付金収益	5,542
附属病院収益	17,949
その他の収益	4,645
臨時損益 (C)	80
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総利益 (B-A+C+D)	2,289

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,761
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,346
人件費支出	△20,658
その他の業務支出	△1,074
運営費交付金収入	12,725
学生納付金収入	6,136
附属病院収入	17,430
その他の業務収入	2,548
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,515
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△4,425
VI 資金期首残高 (F)	9,300
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,874

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	10,953
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	37,946 △26,993
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	

II 損益外減価償却相当額	1,228
III 損益外減損損失相当額	7
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	7
VI 引当外賞与増加見積額	△8
VII 引当外退職給付増加見積額	△467
VIII 機会費用	288
IX (控除) 国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,009

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成22年度末現在の資産合計は前年度比1,413百万円（0.97%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の71,962百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具備品がMR I画像診断システム等の取得等により2,479百万円（13.96%）増の20,246百万円となったこと、建物が寄宿舎耐震改修等により1,584百万円（5.49%）増の30,454百万円となったこと、流動資産のうち未収附属病院収入が診療報酬改定等により493百万円（15.62%）増の3,652百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却により1,082百万円（13.15%）増の△9,313百万円、工具器具備品の減価償却累計額が減価償却により2,367百万円（24.81%）増の△11,909百万円となった、第一期中期目標期間未使用の運営費交付金を国庫納付したことにより現金及び預金が2,025百万円（17.46%）減の9,574百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成22年度末現在の負債合計は1,522百万円（3.88%）減の37,677百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入金が大学病院設備整備のための国立大学財務・経営センターからの借入れにより789百万円（35.78%）増の2,995百万円となったこと、資産見返負債が固定資産の取得により474百万円（3.57%）増の13,789百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が償還に伴い1,277百万円（16.02%）減の6,697百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は816百万円（2.44%）増の33,468百万円となっている。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は1,809百万円（4.57%）減の37,743百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が病床稼働率の向上、重症患者の受入の増加による医薬品費・材料費等の負担増及び設備充実に伴う減価償却費の増加等により550百万円（5.37%）増の10,792百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が1,221百万円（6.00%）減の19,128百万円となったこと、財務費用が返済元金の減少により62百万円（12.38%）減の441百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成22年度の経常収益は455百万円(1.13%)減の39,952百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が在院日数の短縮と病床稼働率の向上、手術件数の増加や診療単価の向上等により1,063百万円(6.30%)増の17,949百万円となったこと、その他の収益のうち寄宿舎料収入が学生寮の寄宿料改定等により31百万円(71.57%)増の75百万円となったこと、及び家畜治療収入が診療件数の増加により34百万円(22.10%)増の188百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、学生納金収益が授業料を財源とする固定資産取得の増加等により281百万円(4.83%)減の5,542百万円となったこと、その他の収益のうち受託研究等収益が563百万円(34.70%)減の1,060百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損140百万円、医療訴訟和解金3百万円、その他臨時損失58百万円、臨時利益として除却資産見返負債戻入122百万円、その他臨時利益160百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は312百万円(12.02%)減の2,289百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,597百万円(40.85%)減の3,761百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が611百万円(3.63%)増の17,430百万円となったこと、受託事業等収入が215百万円(75.82%)増の500百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が1,116百万円(8.07%)減の12,725百万円となったこと、補助金等収入が1,037百万円(62.54%)減の621百万円となったこと、受託研究等収入が489百万円(32.90%)減の997百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,042百万円(83.83%)減の△6,671百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が902百万円(14.27%)減の5,426百万円となったこと、定期預金の預入による支出が3,700百万円(21.26%)減の13,700百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が6,800百万円(37.57%)減の11,300百万円となったこと、施設費による収入が849百万円(42.97%)減の1,128百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは549百万円(26.62%)増の△1,515百万円となっている。

主な増加の要因としては、国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出が101百万円(6.90%)減の1,370百万円となったこと、国立大学財務・経営センターからの長期借入による収入が487百万円(119.01%)増の897百万円となったことが挙げられる。

主な減少の要因としては、リース債務償還による支出が75百万円(15.84%)増の548百万円になったこと、国立大学財務・経営センターからの長期借入金の返済による支出が19百万円(214.83%)増の28百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは2,062百万円(14.65%)減の12,009百万円となっている。

主な増加要因としては、損益外減価償却相当額が150百万円(14.01%)増の1,228百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益計算書上の費用のうち人件費が退職手当の減少により1,221百万円(6.00%)減の19,128百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備 考
資産合計	62,730	63,254	66,425	72,668	71,962	
負債合計	35,933	34,547	35,676	39,200	37,677	
純資産合計	26,797	28,707	30,749	33,468	34,284	(注1)
経常費用	36,519	36,529	37,354	39,553	37,743	
経常収益	37,951	38,776	39,415	40,408	39,952	
当期総損益	1,394	2,221	2,077	2,602	2,289	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,256	4,608	4,687	6,359	3,761	(注2)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,266	△3,081	△2,896	△3,629	△6,671	(注3)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,518	△2,496	△1,390	△2,066	△1,515	(注4)
資金期末残高	9,203	8,234	8,636	9,300	4,874	
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	14,474	12,695	12,819	14,072	12,009	
業務費用	12,527	11,515	11,801	13,375	10,953	
うち損益計算書上の費用	36,638	36,673	37,435	39,780	37,946	
うち自己収入	△24,111	△25,158	△25,634	△26,406	△26,993	
損益外減価償却相当額	1,269	1,287	1,210	1,101	1,228	(注5)
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	7	
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	1	
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	7	(注6)
引当外賞与増加見積額	—	△3	△3	△149	△8	
引当外退職給付増加見積額	301	△395	△491	△571	△467	
機会費用	376	291	301	317	288	
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	

(注1)純資産合計の18年度以前においては資本合計を計上している。

(注2)業務活動によるキャッシュ・フローについては、補助金等収入の減少等により前年度金額に比して2,597百万円減少している。

(注3)投資活動によるキャッシュ・フローについては、定期預金の支出の増加等により前年度金額に比して3,042百万円減少している。

(注4)財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入による収入等により前年度金額に比して549百万円増加している。

(注5)損益外減価償却相当額については、施設整備費補助金、目的積立金を財源とする資産の取得により前年度に比して127百万円増加している。

(注6)損益外除売却差額相当額については、21年度以前においては損益外減価償却相当額に計上している。

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は2,137百万円と、前年度比810百万円増（61.13%）となっている。これは、平均在院日数の短縮と病床稼働率の向上、手術件数増加と手術手技料の向上等により附属病院収益が17,949百万円と前年度比1,063百万円の増（6.30%）となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの業務損益は△60百万円と、前年度比33百万円増（35.34%）となっている。これは、大規模な事業がなかったことにより教育経費が前年度比115百万円（36.59%）の減となったことが主な要因である。

その他セグメントの業務損益は100百万円と、前年度比494百万円（125.54%）の増となっている。これは、退職手当の減少により人件費が前年度比1,208百万円（10.21%）減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備 考
附属病院	1,075	1,361	1,815	1,326	2,137	
附属学校			△44	△94	△60	(注1)
附属病院以外	357	862				(注2)
その他			247	△394	100	(注3)
法人共通	0	24	43	16	31	(注4)
合計	1,433	2,248	2,061	855	2,208	

(注1)20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注2)19年度以前の附属病院以外セグメントは、20年度においては附属学校セグメント、その他セグメントに変更されている。

(注3)20年度のその他セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注4)18年度の法人共通セグメントは、17年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は16,863百万円と、前年度比1,084百万円（6.87%）の増となっている。これは、病院設備の整備により工具器具備品が前年度比476百万円（11.07%）の増となったこと、診療単価の向上等により未収附属病院収入が496百万円（15.50%）増となったが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は4,619百万円と、前年度比42百万円（0.92%）の減となっている。これは建物の減価償却費が前年度比47百万円（13.66%）の増となったことが主な要因である。

その他セグメントの総資産は40,904百万円と、前年度比278百万円（0.68%）の増となっている。これは、施設整備費補助金等を財源とする事業の実施により、建物が前年度比581百万円（3.67%）増、構築物が前年度比92百万円（7.56%）増となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は9,574百万円と、前年度比2,025百万円（17.46%）の減となっている。これは、退職手当の減少より現金及び預金が前年度比2,025百万円（17.46%）の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	備 考
附属病院	12,504	12,734	12,904	15,779	16,863	
附属学校			4,430	4,663	4,619	(注1)
附属病院以外	41,022	40,685				(注2)
その他			37,455	40,626	40,904	(注3)
法人共通	9,203	9,834	11,636	11,600	9,574	(注4)
合計	62,730	63,254	66,425	72,668	71,962	

(注1)20年度の附属学校セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注2)19年度以前の附属病院以外セグメントは、20年度においては附属学校セグメント、その他セグメントに変更されている。

(注3)20年度のその他セグメントは、19年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

(注4)18年度の法人共通セグメントは、17年度以前においては附属病院以外セグメントに含まれている。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,289百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、297万円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため56百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

(吉田) 学生寄宿舍改修 (取得原価688百万円)

(吉田) 教育学部研究実験棟B改修 (取得原価520百万円)

(吉田) 教育学部実験研究棟改修 (取得原価103百万円)

3T MRI画像診断システム (取得原価261百万円)

HVPE装置 (取得原価207百万円)

1.5T MRI画像診断システム (取得原価86百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(小串) 第1病棟4階（周産母子センター）改修

当事業年度増加額 27百万円、総投資見込額 68百万円

(小串) 附属病院環境整備（正門道路拡幅）

当事業年度増加額 11百万円、総投資見込額 29百万円

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	38,465	39,357	37,968	39,877	40,346	42,431	43,865	48,176	41,387	42,742	
運営費交付金収入	13,625	13,625	13,086	13,086	13,286	13,196	14,128	14,830	12,725	12,725	
施設整備費補助金	1,559	1,530	1,127	1,127	1,349	1,354	1,581	1,916	1,074	1,062	(注1)
補助金等収入	88	154	74	192	121	227	152	1,663	113	707	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	62	62	62	62	62	62	62	62	62	66	
自己収入	20,929	20,982	21,006	22,174	21,329	23,186	23,364	24,076	23,503	24,769	
授業料、入学科及び検定料収入	6,537	5,803	6,446	6,551	6,446	6,522	6,562	6,535	6,441	6,499	(注3)
附属病院収入	14,180	14,814	14,314	15,145	14,588	16,058	16,416	16,819	16,634	17,431	(注4)
雑収入	212	365	246	478	295	606	386	722	428	839	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,902	2,953	2,313	3,118	2,616	3,263	2,527	3,028	2,351	2,472	(注6)
長期借入金収入	—	—	—	—	1,256	993	410	410	1,559	898	(注7)
目的積立金取崩	300	51	300	118	327	150	1,641	2,191	—	43	(注8)
支出	38,465	39,545	37,968	39,121	40,346	41,374	43,865	46,585	41,387	41,555	
業務費	26,876	27,179	26,965	27,186	27,256	28,532	31,088	32,180	34,415	34,772	
教育研究経費	14,836	14,094	14,925	14,022	12,920	14,679	14,521	16,650	17,846	17,403	(注9)
診療経費	12,040	13,085	12,040	13,164	14,336	13,853	16,567	15,530	16,569	17,369	(注10)
一般管理費	5,650	5,381	5,201	5,253	5,592	5,295	6,090	5,735	—	—	
施設整備費	1,621	1,592	1,189	1,189	2,668	2,409	2,053	2,388	2,696	2,026	(注11)
補助金等	88	154	74	192	121	227	152	1,663	113	707	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,902	2,914	2,313	3,074	2,616	2,818	2,527	2,664	2,351	2,238	(注13)
長期借入償還金	2,328	2,325	2,226	2,227	2,093	2,093	1,955	1,955	1,812	1,812	
収入－支出	—	△188	—	756	—	1,057	—	1,591	—	1,187	

(注1)施設整備費補助金については、工事計画の変更により、予算金額に比して決算金額が12百万円少額となっています。

(注2)補助金等収入については、国からの補助金事業の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が594百万円多額となっています。

(注3)授業料、入学科及び検定料収入については、入学者数が予算積算員数に比して増加していることにより決算金額が58百万円多額となっています。

- (注4) 附属病院収入については、病床稼働率の向上・診療単価の向上等により、予算金額に比して決算金額が797百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、補助金間接経費収入等の増により、予算金額に比して決算金額が411百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が121百万円多額となっています。
- (注7) 長期借入金については、予算段階で予定していた借入を行わなかったため、予算金額に比して決算金額が661百万円少額となっています。
- (注8) 目的積立金については、予算段階で積立未承認額を含んでいなかったため、予算金額に比して決算金額が43百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、退職手当を含む人件費の減により、予算金額に比して決算金額が443百万円少額となっています。
- (注10) 診療経費については、(注4)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が800百万円多額となっています。
- (注11) 施設整備費については、(注7)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が670百万円少額となっています。
- (注12) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が594百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、予算積算時の見込みに比して支出が減少していることにより113百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は39,952百万円で、その内訳は、附属病院収益17,949百万円（44.93%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,814百万円（29.57%）、その他10,187百万円（25.50%）となっている。

また、大学病院設備整備の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れ（平成22年度新規借入額898百万円、期末残高2,586百万円（既往借入れ分を含む））を行った。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、附属病院により構成されており、診療・教育・研究を目的とし山口県の中核医療機関として山口県及び地域医療機関との連携を推進し、地域に密着した高度な医療や病院機能の質的向上を図り、より安全・安心で先進的かつ高度な医療を提供することを目指している。

平成22年度は年度計画において定めた「ドクターヘリ運航のための学内組織等の整備及びスタッフの養成」、「病院経営の安定化を図るための資源の重点配分」等を実現するための事業を行った。

このうち「ドクターヘリ運航のための学内組織等の整備及びスタッフの養成」について、10月末までに、ヘリポート整備工事、病院内体制整備工事、基地病院の体制整備、管制塔病院としての体制整備（地域MCとの連携体制整備、無線通信体制等の整備）、患者導線の確保、空床の確保等を実施し、ハード面の体制整備を終えた。ソフト面の整備として、ドクターヘリへ搭乗する医師、看護師の養成、救急搬送受入コーディネーター・トリアージ担当医師の教育等のため、研修受講等を実施した。また、先進救急医療センターの機能充実のため、先進救急医療センターに助教3名、看護師4名、集中治療部に助教1名を増員し、脳卒中、急性心筋梗塞、急性循環疾患等を専門とする医師を充実させ、集中治療体制及び第三次救急病院としての機能の強化、救命率の向上を図った。平成23年1月からのドクターヘリ本格運航開始後、2ヶ月強で出動件数21件（現場出動3件、転院搬送18件）の実績を挙げた。

「病院経営の安定化を図るための資源の重点配分」事業については、病院経営の継続的な分析と改善目標に基づき、年間病床稼働率87%の維持、入院・外来診療単価の増額等に努め、病床稼働率88.44%、稼働額179億円、平均在院日数15.47日を実現した。また、設備マスタープランに基づく最新型MRI画像診断装置の整備や計画的な医療機器の更新を実施、MFICU設置に伴う改修工事に重点配分を行い病院経営の安定化に努めた。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,949百万円（84.67%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、その他3,249百万円（15.33%）、となっている。また、事業に要した経費は、教育経費35百万円、研究経費141百万円、診療経費10,792百万円、受託研究費77百万円、受託事業費21百万円、人件費7,494百万円、一般管理費72百万円、財務費用425百万円となっている。

「附属病院セグメントにおける収支状況」

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,987,206,342
人件費支出	△7,411,286,376
その他の業務活動による支出	△9,520,452,485
運営費交付金収入	2,397,328,544
附属病院運営費交付金	—
特別運営費交付金	180,091,000
特殊要因運営費交付金	155,492,396
その他の運営費交付金	2,061,745,148
附属病院収入	17,949,695,952
補助金等収入	544,623,831
その他の業務活動による収入	27,296,876
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,872,132,538
診療機器等の取得による支出	△1,553,439,338
病棟等の取得による支出	△327,656,700
無形固定資産の取得による支出	△6,100,000
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
施設費による収入	15,063,500
その他の投資活動による支出	—
その他の投資活動による収入	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,376,825,225
借入れによる収入	897,779,000
借入金の返済による支出	△28,017,000
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△1,370,152,949
リース債務の返済による支出	△450,646,493
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△425,787,783
IV 収支合計 (D = A + B + C)	738,248,579
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	9,158,579
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△98,477,240
寄付金を財源とした活動による支出	△174,023,437
受託研究及び受託事業等の実施による収入	105,994,592
寄付金収入	175,664,672
VI 収支合計 (F = D + E)	747,407,166

イ. 附属学校セグメント

附属学校園セグメントは附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校により構成されており、幼児、児童、生徒への公教育を施し、かつ、大学・学部と連携した教育・研究の実証と教育実践を行うことを目標としている。

平成22年度においては年度計画において定めた「大学・学部と協働する教育・研究組織を設置し先導的モデルを創出」、「大学・学部の教育・研究資源及び成果を活用」等のための事業を行った。

このうち「大学・学部と協働する教育・研究組織を設置し先導的モデルを創出」事業について、附属学校運営委員会のもとにワーキンググループを設置し、(1)附属学校園の機能再認識と相互理解の推進、(2)教員養成に係る実践的内容の授業の系統化及び理論と実践の連携、(3)魅力的な教育研究と附属教員の研修機能の強化、(4)組織的教育研究体制の整備と相互活用・交流の推進等について、基本的な方針や方策を検討した。また、学部教員と附属光小学校及び光中学校の教員で構成する「学部・光附属連携研究推進体」を発足し協議を開始するとともに、光地区と山口地区を結ぶテレビ会議システムを設置し光地区との連携強化を図った。

「大学・学部の教育・研究資源及び成果の活用」事業について、研究発表大会や公開授業研究会等の実施、市教委校長会や各教科の研修会への積極的参加により、公立学校におけるニーズを把握し、積極的に指導者等の派遣を実施した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,086百万円(95.26%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))その他54百万円(4.74%)、となっている。また、事業に要した経費は、教育経費199百万円、人件費999百万円、一般管理費1百万円、財務費用0百万円となっている。

ウ. その他セグメント

その他のセグメントは、附属病院、附属学校を除く学部、研究科、全学施設、事務局等により構成されており、教育、研究および教育研究支援を目的としている。

平成22年度においては年度計画において定めた「獣医学分野における共同教育課程設置」、「安心・安全な課外活動施設を目指した整備計画及び学習環境等の向上」、「学長を中心とした全学的な省エネ活動組織の構築」等の事業を行った。

このうち「獣医学分野における共同教育課程設置」事業について、平成22年3月に締結した鹿児島大学との共同獣医学部設置準備に関する機関間合意をもとに、共同獣医学部の設置に向けた検討体制の構築及び具体的に検討を行った。両大学間において検討委員会や検討委員会WGを設置し教育課程や教育方法について検討を重ねるとともに、学内に「共同獣医学部設置推進室」及び「共同獣医学部設置準備事務室」を設置して学内検討体制を整備し、平成24年度の設置に向けた作業を進めた。

「安心・安全な課外活動施設目指した整備計画及び学習環境等の向上」について、課外活動施設の現状把握を行い平成22年度は音楽サークル棟新営(平成23年3月竣工)等の課外活動施設新営、改修を実施するとともに、吉田寮1号棟を改修(平成23年3月竣工)し学習環境の改

善を図った。

「学長を中心とした全学的な省エネ活動組織の構築」について、現行の環境マネジメントシステム体制を見直し、エネルギー管理統括者（学長）を中心とした省エネルギー推進の組織体制を構築した。平成22年度は（吉田地区）総合研究棟（教育学系）改修工事、（小串地区）基幹整備（空調設備改修等）工事、（小串地区）基幹整備（変圧器他更新）工事により、複層ガラス及び外壁、屋上に断熱材を採用するなど、断熱性能の向上を図るとともに、高効率型空調機、HF型照明器具、高効率変圧器等の省エネ機器への更新を実施した。また、図書館のHF照明への更新や緑のカーテン運動を実施した。今後も、環境マネジメントを促進し、中長期的にエネルギー消費原単位を低減するため、継続的に省エネルギー機器への設備更新等の施策を講じる。

その他セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,331百万円（47.39%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益5,529百万円（31.45%）その他3,720百万円（21.16%）、となっている。また、事業に要した経費は、教育経費2,105百万円、研究経費1,317百万円、教育研究支援経費919百万円、受託研究費960百万円、受託事業費467百万円、人件費10,634百万円、一般管理費1,030百万円、財務費用16百万円、雑損29百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、管理的経費の節減に努めるとともに、競争的資金や民間資金等の外部資金の獲得および自己収入の増加に努めた。

経費の削減については、水道料削減のために「地下水利用サービス事業」契約を政府調達に付し3月に試掘を行った。また、大幅な省エネおよび経費節減が見込める老朽化したエアコン、冷凍庫を総点検し、効率的な機種への更新を実施した。平成23年度は、各種保守契約について、業務内容、請負業者の状況を調査し、可能なものから複数年契約を検討し実施する。また、節約の啓発活動を継続して実施し管理的経費の抑制を推進する。

外部資金獲得については、ライフサイエンス関連分野のフェーズに対応した集中支援を行い、知財分析で絞り込んだ医学部若手研究者の有望技術シーズについて、ライフサイエンス支援室が中心となって、明確な知財戦略・事業化戦略に基づいて支援を実施した。これにより、共同研究39件（総額9,822万円）、MTA（Material Transfer Agreement）7件（総額87万円）に結びついた。自己収入については、動物医療センターにおける診療収入が設備充実等により3,419万円増収、資産の有効活用として「附属病院立体駐車場」用地の一部に係る土地賃料、放送大学山口学習センターの本学移転に伴う施設賃料により344万円の増収となった。

外部資金の獲得は厳しさを増しているが、支援・広報体制のさらなる強化をもって個別の基本戦略を策定し資金確保に努める。また、効率的、効果的な資産運用、活用方法を継続して推進する。

施設、設備については、老朽化した基盤的施設の再生整備を推進するため、年次計画を策定した。年次計画に基づき計画的、継続的かつ戦略的に整備を進めていく。また、環境マネジメントを促進し、中長期的にエネルギー消費原単位を低減するため、継続的に省エネルギー機器

への設備更新等の施策を講じていく。

附属病院については、健全経営に向けて病院長リーダーシップの下に職員が一丸となって取り組んだ結果、安定した経営状況にある。引き続き健全な経営状況を維持しつつ、医療を取り巻く環境の変化や病院運営の大きな変化への対応等を慎重に検討し、国立大学病院としての使命を果たすべく、中・長期的な病院再構築を推進する。

事業としては、病棟の改修計画に基づく詳細な計画を策定する等、病院医療の基盤強化を推進中である。また、平成23年4月の総合周産期母子医療センター認定を目指し、MFICU（母体・胎児集中治療管理室）新設に係る工事を実施中である。この認定を受け、地域周産期母子医療センター及び地域医療機関との医療連携の更なる強化を図ることとしている。財政基盤の健全化を背景とした、経年、老朽化著しい医療用設備の更新を長期的な計画の基に引き続き推進していく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	12,725	11,814	244	—	12,059	665

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	334	①業務達成基準を採用した事業等：プロジェクト、その他 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：334 (人件費：37、消耗品費：157、業務委託費：58、その他の経費：81) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：教育研究設備244 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト、基盤設備、移転費、建物新営設備費については、それぞれの業務の達成度合い等を勘案し、運営費交付金債務を全額収益化。一般施設借料については、事業実施に伴い支出した額を収益化。
	資産見返運営費交付金	244	
	資本剰余金	—	
	計	579	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,771	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：10,771 (人件費：10,741、その他の経費：29) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生数が定員の一定割合（90%）を満たしており、且つ、学部別入学者数がそれぞれ一定割合（110%）未満であったものについて、期間進行业務に係る運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,771	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	709	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：709 (人件費：709) イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務709百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	709	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	—	該当なし	
合計	12,059		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料（土地建物借料） ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準	震災に係る債務相当額

を採用した業務に係る分	14	・当該債務11百万円については、翌事業年度において使用する予定である。 定員超過分 ・当該債務3百万円については、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
費用進行基準を採用した業務に係る分	651	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
計	665	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般的に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般的に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価格との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。